

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育

コード番号 4714 URL http://www.tomas.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 滋紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 2019年8月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	5,288	11.2	△233	—	△235	—	△206	—
2019年2月期第1四半期	4,755	8.4	△287	—	△285	—	△235	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △200百万円 (—%) 2019年2月期第1四半期 △238百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△1.40	—
2019年2月期第1四半期	△1.60	—

(注) 1. 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益の算定を行っております。

2. 2019年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、2020年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、一株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	11,558	5,546	47.8	37.42
2019年2月期	12,510	6,263	49.9	42.28

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 5,523百万円 2019年2月期 6,241百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	7.50	7.50	7.50	3.50	26.00
2020年2月期	3.00				
2020年2月期(予想)		3.00	3.00	3.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の第3四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	10.2	3,010	19.0	3,000	18.1	1,800	14.2	12.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	156,209,829株	2019年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	8,586,490株	2019年2月期	8,586,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	147,623,423株	2019年2月期1Q	147,627,628株

(注) 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中、企業の設備投資の増加が続き、緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に大きな影響を与えており、先行き不透明な状況となっております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期が初年度となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により1校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。伸芽会につきましても、好調な既存事業を柱に「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」で新校の開校を進めており、昨今の託児所・学童保育所不足という社会の要請にもしっかりと応えてまいります。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もスクール事業をはじめ海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」も、女性の社会進出へ向けた政策の影響もあり、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

以上の結果、売上高は5,288百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は233百万円（前年同期は営業損失287百万円）、経常損失は235百万円（前年同期は経常損失285百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は206百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失235百万円）となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,512百万円（前年同期比10.7%増）、内部売上を含むと2,529百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、TOMAS学芸大学校（東京都）を新規開校いたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は999百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、名門会岡山サテライト校、名門会宇都宮校を新規開校いたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は1,076百万円（前年同期比13.9%増）、内部売上を含むと1,084百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は287百万円（前年同期比16.4%増）、内部売上を含むと346百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は409百万円（前年同期比4.4%増）、内部売上を含むと418百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

⑥その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、当社グループの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は2百万円（前年同期比94.5%増）、内部売上を含むと239百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産、有形固定資産、営業未収入金の増加、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して952百万円減少し、11,558百万円となりました。

負債は、前受金、賞与引当金の増加、未払法人税等、未払金の減少等により、前連結会計年度末と比較して234百万円減少し、6,012百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して717百万円減少し、5,546百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数字で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2019年4月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716,148	3,459,393
営業未収入金	924,243	1,000,295
たな卸資産	102,746	115,096
未収還付法人税等	145,734	145,734
その他	441,968	414,859
貸倒引当金	△12,816	△15,797
流動資産合計	6,318,025	5,119,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,507,978	2,605,477
減価償却累計額	△1,147,080	△1,179,585
建物及び構築物 (純額)	1,360,897	1,425,891
工具、器具及び備品	1,656,340	1,705,283
減価償却累計額	△557,721	△572,371
工具、器具及び備品 (純額)	1,098,619	1,132,912
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,877,480	2,976,767
無形固定資産		
その他	153,609	151,481
無形固定資産合計	153,609	151,481
投資その他の資産		
繰延税金資産	637,347	742,218
敷金及び保証金	2,236,021	2,287,199
その他	239,660	238,167
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,106,956	3,261,513
固定資産合計	6,138,047	6,389,762
繰延資産		
創立費	333	307
開業費	54,510	49,038
繰延資産合計	54,844	49,345
資産合計	12,510,917	11,558,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,222,619	929,835
未払法人税等	400,616	98,000
前受金	1,169,407	1,382,199
返品調整引当金	3,626	1,315
賞与引当金	219,110	401,870
資産除去債務	2,127	—
その他	843,958	746,256
流動負債合計	3,861,464	3,559,478
固定負債		
リース債務	8,264	7,723
退職給付に係る負債	1,383,449	1,430,972
資産除去債務	994,196	1,014,504
固定負債合計	2,385,910	2,453,199
負債合計	6,247,375	6,012,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,099,827	3,377,015
自己株式	△1,397,924	△1,398,094
株主資本合計	6,415,178	5,692,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	664	962
退職給付に係る調整累計額	△174,637	△169,485
その他の包括利益累計額合計	△173,972	△168,522
新株予約権	22,337	22,337
純資産合計	6,263,542	5,546,011
負債純資産合計	12,510,917	11,558,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	4,755,976	5,288,243
売上原価	3,912,970	4,288,604
売上総利益	843,005	999,638
販売費及び一般管理費	1,130,356	1,233,557
営業損失(△)	△287,351	△233,918
営業外収益		
受取利息	0	—
償却債権取立益	609	1,339
為替差益	539	—
雑収入	598	441
その他	227	578
営業外収益合計	1,975	2,360
営業外費用		
支払利息	0	25
為替差損	—	3,393
その他	—	202
営業外費用合計	0	3,621
経常損失(△)	△285,376	△235,179
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	48	—
受取保険金	27,970	—
特別利益合計	28,018	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,803
減損損失	10,006	—
訴訟関連費用	30,537	—
その他	2,516	—
特別損失合計	43,061	1,803
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,419	△236,983
法人税等	△64,910	△30,854
四半期純損失(△)	△235,508	△206,128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235,508	△206,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△235,508	△206,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	—
為替換算調整勘定	△64	298
退職給付に係る調整額	△2,812	5,151
その他の包括利益合計	△3,070	5,450
四半期包括利益	△238,578	△200,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238,578	△200,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,269,696	900,745	945,129	246,888	392,017	4,754,477	1,498	4,755,976	—	4,755,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,787	—	7,891	59,869	10,368	98,916	213,696	312,613	△312,613	—
計	2,290,483	900,745	953,020	306,757	402,386	4,853,394	215,194	5,068,589	△312,613	4,755,976
セグメント利 益又は損失 (△)	△349,200	△21,678	65,778	△41,662	15,312	△331,450	29,052	△302,398	15,046	△287,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれており
ます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,512,508	999,556	1,076,772	287,316	409,175	5,285,329	2,914	5,288,243	—	5,288,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,651	—	8,017	59,139	9,046	92,854	236,265	329,120	△329,120	—
計	2,529,160	999,556	1,084,789	346,455	418,222	5,378,184	239,179	5,617,363	△329,120	5,288,243
セグメント利 益又は損失 (△)	△386,089	9,503	82,090	△14,647	16,579	△292,564	45,671	△246,892	12,974	△233,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれており
ます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結

当社は2019年7月5日開催の取締役会において、学校法人駿河台学園（以下、「駿河台学園」）との資本業務提携について、下記の通り決議いたしました。

1. 本資本業務提携の理由

当社は創業以来「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」という理念のもと、同業他社との差別化をより明確にした完全1対1の進学個別指導を確立し、生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスを提供してまいりました。

また、駿河台学園は「愛情教育」の理念のもと、小手先の受験テクニックではない「本物の学力」の養成を教育目標に掲げ、駿台予備学校をはじめ駿台グループ各校において、長年にわたり難関大への合格実績とノウハウを築いてまいりました。

当社の持つ個別指導ブランドと駿河台学園の持つ集団指導ブランドを融合することにより、最高品質の受験進学指導サービスの提供が可能である事に加え、当社子会社の株式会社スクールTOMASが提供する学校内個別指導事業においても駿河台学園が持つ指導教材や映像講座を導入することで、さらなる差別化を促進し、「子どもたちの未来のために」よりよい教育サービスの提供を図るものです。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

新ブランドを立ち上げ、超難関校受験対策に特化した教育システムを確立するため、新たに子会社「駿台TOMAS」（仮称）を設立。

(2) 合併会社の概要

名称	駿台TOMAS（仮称）
所在地	東京都豊島区目白3丁目1番40号
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 天坊 真彦
事業内容	超難関校受験対策に特化した個別進学指導塾
資本金	100百万円
設立年月日	2019年（令和元年）9月1日
決算期	2月末
純資産	100百万円
総資産	100百万円
出資比率	当社51%（学校法人 駿河台学園49%）
役員構成	当社から取締役3名、監査役1名 駿河台学園から取締役2名、監査役1名
当社との関係	①資本関係 当社51%出資 ②人的関係 職務執行者として3名出向予定 ③取引関係 駿河台学園から購入した教材、映像講座を 当社グループ各社に販売予定

(3) 資本提携の内容

駿河台学園が2019年7月5日付で、当社株式（10,333,700株）を保有することに合意いたしました。本取得は2019年7月8日付で実行されました。当社から駿河台学園への出資等はありません。

詳細は、2019年7月5日に公表しております「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為に該当する株式取得についてのお知らせ」をご参照ください。

(注) 本取得後の駿河台学園の所有割合は、2019年2月末時点における当社の発行済株式数（156,209,829株）に対し、6.61%（小数点以下第3位を切り捨て）、議決権割合は、2019年5月末時点に当社の総議決権数（1,473,660個）に対し、7.01%（小数点以下第3位を切り捨て）となります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	学校法人 駿河台学園
(2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台2-12
(3) 代表者の役職・氏名	理事長 山崎 良子
(4) 事業内容	進学指導教育、実務専門教育、高校・大学サポート事業、出版事業、IT教育事業（関連グループ含む）
(5) 設立年月日	1918年
(6) 当社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況のいずれにおきましても、該当事項はございません。

※資本業務提携の相手方の要請により、経営成績および財政状態については情報の提供を受けていないため開示しておりません。また、相手方が学校法人のため、資本金、大株主および持株比率がないため開示しておりません。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2019年7月5日
- (2) 契約締結日 2019年7月5日
- (3) 事業開始日 2019年9月1日（予定）